

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成22年度末				平成23年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	95	111.6	6,945	103.4	113	118.4	7,559	108.8
個人年金保険	236	204.7	9,691	213.9	269	113.8	10,857	112.0
個人保険+個人年金保険	332	165.0	16,637	147.9	383	115.2	18,417	110.7
団 体 保 険	-	-	4,423	102.3	-	-	4,508	101.9

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②新契約高

(単位:千件、億円、%)

平成22年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	6	156.3	389	135.4	389	135.4	-	-
個人年金保険	76	300.1	3,565	351.6	3,565	351.6	-	-
個人保険+個人年金保険	82	281.1	3,955	303.8	3,955	303.8	-	-
団 体 保 険	-	-	30	195.4	30	195.4	-	-

平成23年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	20	344.5	934	239.7	934	239.7	-	-
個人年金保険	34	45.3	1,248	35.0	1,248	35.0	-	-
個人保険+個人年金保険	55	67.2	2,182	55.2	2,182	55.2	-	-
団 体 保 険	-	-	106	345.6	106	345.6	-	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

③解約・失効契約高 (個人保険+個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)		平成23年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
解約・失効契約高	332	91.1	309	93.0
解約・失効率	2.96	△ 1.33	1.86	△ 1.10

(注)1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	13,566	123.0	17,450	128.6
個 人 年 金 保 険	85,993	220.0	96,798	112.6
合 計	99,560	198.7	114,249	114.8
うち医療保障・生前給付保障等	1,717	95.7	1,735	101.1

②新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)		平成23年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	1,253	199.2	4,327	345.3
個 人 年 金 保 険	32,199	355.0	11,508	35.7
合 計	33,452	344.9	15,836	47.3
うち医療保障・生前給付保障等	30	62.0	116	383.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)		平成23年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比
保 険 料 等 収 入	351,562	337.9	187,128	53.2
資 産 運 用 収 益	5,323	232.5	9,058	170.1
保 険 金 等 支 払 金	6,208	146.3	10,722	172.7
資 産 運 用 費 用	41	30.7	11	27.2
経 常 利 益	1,199	218.5	2,156	179.8
中 間 純 利 益	629	329.0	1,134	180.1

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,012,396	206.1	1,205,092	119.0

2. 平成23年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

平成23年度上半期のわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けて動き出し、震災前の水準にまで回復する兆しも見え始めました。しかしながら、世界景気の先行きをめぐる不透明感の拡大や、円高の進行を背景に、景気下振れへの警戒感が強まりました。

国内株式市場については、欧州財政懸念が一時後退し、7月には日経平均株価が10,000円台を回復しましたが、その後は世界景気先行き不透明感や円高の進行により、8,000円台での推移となりました。国内外共に株価を上昇させる材料が乏しい状態のまま9月末を迎え、8,700円台で取引を終了しました。

長期金利については、米国金利上昇や東日本大震災の復興資金調達のための国債増発観測を背景に、4月には10年国債利回りが1.3%台まで上昇しました。しかし、欧州の財政問題再燃や米国経済の回復鈍化懸念を材料に、リスク回避姿勢が一段と強まり、金利は低下基調を辿りました。更に、円高による国内株安や金融システム不安から、長期金利は一時1%を下回る局面もありましたが、上半期末は1.0%台で取引を終了しました。

円相場については、欧州の財政問題や米国景気の減速懸念を背景に円高が継続しました。4月から7月中旬にかけては1ドル80円台での推移となりましたが、7月下旬には米国の連邦債務上限問題を材料に、80円を下回り始めました。8月には米国債の格下げや欧州財政問題の深刻化に伴い、リスク回避の円買い圧力が高まり、戦後最高値となる75円台に突入しました。その後も円高基調は変わらず、上半期末は77円台の水準となりました。

（2）運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

市場動向や負債特性を考慮し、外貨建資産については投資を控えています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性向上を図ります。

（3）運用実績の概況

平成23年度上半期末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から1,926億円増加し、1兆2,050億円となりました。主な内訳は公社債の1兆1,386億円で、総資産構成比94.5%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が85億円、収益全体では90億円となりました。一方、資産運用費用は11百万円となり、資産運用収支は90億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、329億円（主な内訳は国内公社債の329億円、株式の△55百万円）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	71,957	7.1	56,173	4.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	930,250	91.9	1,139,254	94.5
公 社 債	929,578	91.8	1,138,655	94.5
株 式	488	0.0	418	0.0
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	184	0.0	181	0.0
貸付金	2,877	0.3	2,872	0.2
不動産	41	0.0	40	0.0
繰延税金資産	1,221	0.1	410	0.0
その他	6,047	0.6	6,340	0.5
貸倒引当金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	1,012,396	100.0	1,205,092	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	41,858	△15,783
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	305,669	209,003
公 社 債	305,778	209,076
株 式	△103	△70
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	△4	△3
貸付金	140	△5
不動産	1	△1
繰延税金資産	△645	△810
その他	1,960	293
貸倒引当金	△0	0
合 計	348,985	192,695
うち外貨建資産	-	-

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	5,284	8,526
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	5,238	8,474
貸付金利息	45	51
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	39	532
国債等債券売却益	39	532
株式等売却益	-	0
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	5,323	9,058

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	7	7
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	34	3
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	34	3
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	-
合 計	41	11

(5) 資産運用収支

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	5,282	9,047

(6) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(7) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度 第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	257,937	254,652	△ 3,284	3,293	6,577	300,024	309,450	9,426	10,081	654
責任準備金対応債券	618,600	619,347	746	7,258	6,511	704,834	726,031	21,197	25,423	4,226
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	53,197	53,713	515	940	425	132,059	134,395	2,336	2,632	295
公 社 債	52,548	53,040	492	864	372	131,429	133,796	2,366	2,589	222
株 式	493	488	△ 5	47	52	473	418	△ 55	17	72
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	156	184	28	28	—	156	181	25	25	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	929,735	927,713	△ 2,022	11,492	13,514	1,136,917	1,169,877	32,959	38,136	5,177
公 社 債	929,086	927,040	△ 2,045	11,416	13,462	1,136,288	1,169,278	32,989	38,094	5,104
株 式	493	488	△ 5	47	52	473	418	△ 55	17	72
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	156	184	28	28	—	156	181	25	25	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	—	—
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

(8) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		71,957	56,173
有価証券		930,250	1,139,254
(うち国債)		(504,563)	(599,611)
(うち地方債)		(206,082)	(255,805)
(うち社債)		(218,932)	(283,237)
(うち株式)		(488)	(418)
貸付金		2,877	2,872
保険約款貸付		2,877	2,872
有形固定資産		87	83
無形固定資産		1,937	1,899
代再そのの他資産		4	3
再保店		4	45
繰延税金資産		4,054	4,348
繰倒引当金		1,221	410
貸倒引当金		△ 0	△ 0
資産の部合計		1,012,396	1,205,092
(負債の部)			
保険契約準備金		985,990	1,161,068
支払準備金		1,739	1,724
責任準備金		983,596	1,158,792
契約者配当準備金		654	551
代再そのの他負債		1,685	1,394
再保店		14	32
繰延税金負債		4,021	8,498
未払法人税等		884	539
リース負債		1,045	933
資産除去債務		2	2
その他の負債		2,088	7,022
退職給付引当金		8	12
特別法上の準備金		433	547
価格変動準備金		433	547
負債の部合計		992,152	1,171,552
(純資産の部)			
資本		15,000	20,499
資本剰余金		5,000	10,499
資本準備金		5,000	10,499
利益剰余金		△ 84	1,049
その他の利益剰余金		△ 84	1,049
繰越利益剰余金		△ 84	1,049
株主資本合計		19,915	32,049
その他有価証券評価差額金		328	1,490
評価・換算差額等合計		328	1,490
純資産の部合計		20,243	33,539
負債及び純資産の部合計		1,012,396	1,205,092

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで〕	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		356,945	196,319
保 険 料 等 収 入		351,562	187,128
(うち保険料)		(351,472)	(186,998)
資 産 運 用 収 益		5,323	9,058
(うち利息及び配当金等収入)		(5,284)	(8,526)
(うち有価証券売却益)		(39)	(532)
そ の 他 経 常 収 益		58	132
経 常 費 用		355,746	194,162
保 険 金 等 支 払 金		6,208	10,722
(うち保険金)		(1,008)	(1,093)
(うち年金)		(65)	(78)
(うち給付金)		(1,331)	(2,723)
(うち解約返戻金)		(3,593)	(6,574)
(うちその他返戻金)		(107)	(159)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		334,483	175,195
責任準備金繰入額		334,482	175,195
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資 産 運 用 費 用		41	11
(うち支払利息)		(7)	(7)
(うち有価証券売却損)		(34)	(3)
事 業 費		13,661	7,003
そ の 他 経 常 費 用		1,350	1,229
経 常 利 益		1,199	2,156
特 別 損 失		78	114
固 定 資 産 等 処 分 損		—	0
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		78	114
価格変動準備金繰入額		78	114
そ の 他 特 別 損 失		0	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		185	216
税 引 前 中 間 純 利 益		935	1,825
法 人 税 及 び 住 民 税		529	539
法 人 税 等 調 整 額		△ 223	151
法 人 税 等 合 計		305	691
中 間 純 利 益		629	1,134

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度 中間会計期間 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度 中間会計期間 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高		15,000	15,000
当中間期変動額			
新株の発行		—	5,499
当中間期変動額合計		—	5,499
当中間期末残高		15,000	20,499
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		5,000	5,000
当中間期変動額			
新株の発行		—	5,499
当中間期変動額合計		—	5,499
当中間期末残高		5,000	10,499
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 1,443	△ 84
当中間期変動額			
中間純利益		629	1,134
当中間期変動額合計		629	1,134
当中間期末残高		△ 814	1,049
株主資本合計			
当期首残高		18,556	19,915
当中間期変動額			
新株の発行		—	10,999
中間純利益		629	1,134
当中間期変動額合計		629	12,134
当中間期末残高		19,185	32,049
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		40	328
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,530	1,161
当中間期変動額合計		1,530	1,161
当中間期末残高		1,571	1,490
純資産合計			
当期首残高		18,597	20,243
当中間期変動額			
新株の発行		—	10,999
中間純利益		629	1,134
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		1,530	1,161
当中間期変動額合計		2,160	13,295
当中間期末残高		20,757	33,539

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

平成23年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、リース資産の残高はありません。

・建物

定額法によっております。

・建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

②リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等

償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき責任準備金対応債券に区分しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

- (1) 当中間会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

・株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

- (2) 当社における事業費に係る消費税及び地方消費税の処理は、従来、税込方式によっておりましたが、新会計システムの導入を機に親会社との会計処理の統一を図るため、当中間会計期間から税抜方式へ変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当中間会計期間の期首の純資産額への影響はありません。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	56,173	56,173	—
有価証券として取扱わない預貯金	56,173	56,173	—
有価証券	1,139,254	1,169,877	30,623
満期保有目的の債券	300,024	309,450	9,426
責任準備金対応債券	704,834	726,031	21,197
その他有価証券	134,395	134,395	—
貸付金	2,872	2,872	—
保険約款貸付	2,872	2,872	—

- (1) 預貯金(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを除く)

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券(預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として扱うものを含む)

- ・市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

(3)貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、貸付条件緩和債権額は18百万円で、その合計額は19百万円であります。なお、延滞債権額及び3ヵ月以上延滞債権額はありません。
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	654百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	319百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	216百万円
ホ. 当中間期末現在高	551百万円
6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は15百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は23百万円であります。
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,023百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成23年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券532百万円、株式等0百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、株式等3百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は15百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	8,474百万円
貸付金利息	51百万円
計	8,526百万円
5. 1株当たりの中間純利益は2,234円15銭であります。

注. 当社における事業費に係る消費税及び地方消費税の処理は、従来、税込方式によっておりましたが、新会計システムの導入を機に親会社との会計処理の統一を図るため、当中間会計期間から税抜方式へ変更しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間会計期間については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間会計期間の損益計算書は、事業費が611百万円減少し、税金が611百万円増加しております。なお、これによる経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。

注 記 事 項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成23年度中間会計期間

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	400	152	—	552
合計	400	152	—	552

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 152 千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	1,274	1,697
キャピタル収益	39	532
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	39	532
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	34	3
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	34	3
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	5	528
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,280	2,225
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	80	68
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	80	68
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 80	△ 68
経常利益 A+B+C	1,199	2,156

〈参考〉基礎利益の内訳（三利源）

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)	平成23年度 第2四半期(上半期)
基礎利益(①+②+③)	1,274	1,697
① 費差損益	△ 349	△ 3
② 危険差損益	993	710
③ 利差損益	630	990

- (注) 1. 「費差損益」は想定した事業費と実際に支出した事業費等の額との差から生じる利益(△は損)です。
 2. 「危険差損益」は想定した保険金・給付金と実際に発生した支払額との差から生じる利益(△は損)です。
 3. 「利差損益」は想定した運用収益と実際の運用収益との差から生じる利益(△は逆ざや)です。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
小 計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
	危険債権	-	-
	要管理債権	1	18
小 計		2	19
(対合計比)		(0.08)	(0.66)
正常債権		2,912	2,891
合 計		2,915	2,910

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	-	-
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	1	18
合計	2	19
(貸付残高に対する比率)	(0.08)	(0.66)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	24,872	39,232
資本金等	19,915	32,037
価格変動準備金	433	547
危険準備金	1,218	1,287
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	463	2,102
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,571	2,390
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	270	866
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	7,199	8,549
保険リスク相当額 R1	609	614
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	123	119
予定利率リスク相当額 R2	171	194
資産運用リスク相当額 R3	6,759	8,141
経営管理リスク相当額 R4	229	181
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	690.9%	917.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

〈参考〉実質資産負債差額

(単位:百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,009,859	1,235,715
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	987,701	1,166,438
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	22,158	69,276
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	△ 2,537	30,623
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	24,695	38,653

(注) 「実質資産負債差額A」は実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条及び「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」に基づき算出しています。「実質資産負債差額B」は「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」II-2-2-6に基づき算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	24,644	39,003
資本金等	19,915	32,037
価格変動準備金	433	547
危険準備金	1,218	1,287
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	463	2,102
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,571	2,390
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	42	638
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	9,905	12,571
保険リスク相当額 R1	609	614
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	123	119
予定利率リスク相当額 R2	310	334
資産運用リスク相当額 R3	9,258	11,954
経営管理リスク相当額 R4	309	260
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	497.5%	620.5%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第2四半期(上半期)末に適用したと仮定した場合の数値です。

1 1. 特別勘定の状況

該当ありません。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

<参考>証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。